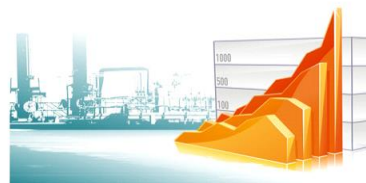


ぎふ経済レポート



令和5年6月分
岐阜県商工労働部

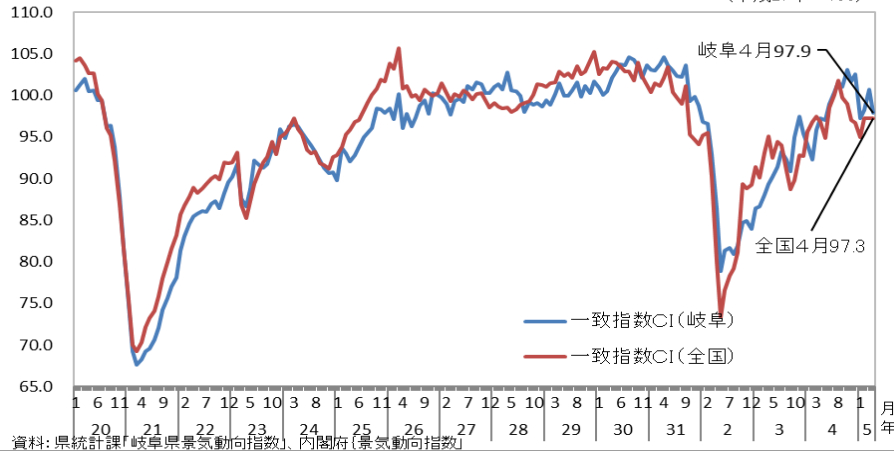
※企業等へのヒアリングは6月26日～28日を中心に実施し、7月10日時点で作成。

景気動向

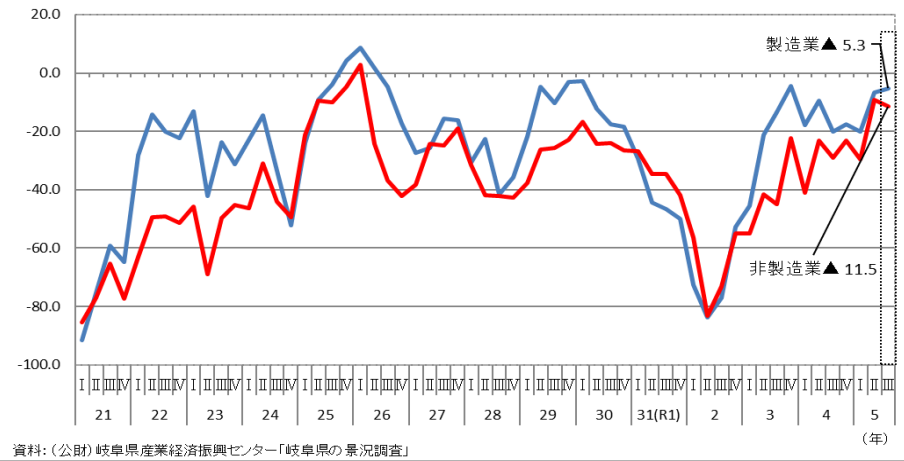
- 4月の景気動向指数(一致指数)は、97.9で前月比▲2.8となった。
- 5月の県内中小企業の景況感は、▲8で前月比5ポイント上昇となった。

- 7-9月期の景況DI見通しは、製造業で前期比1.3ポイント上昇、非製造業で同▲2.3ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲5.7ポイント、非製造業で同▲3.5ポイントとなった。

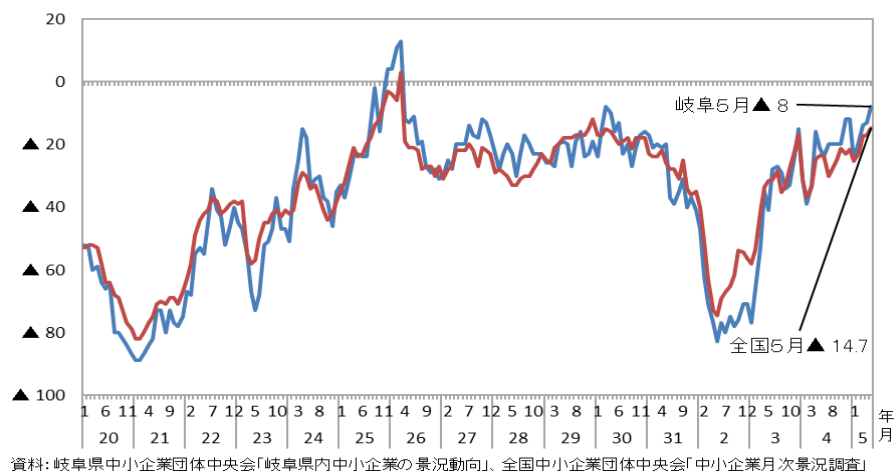
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



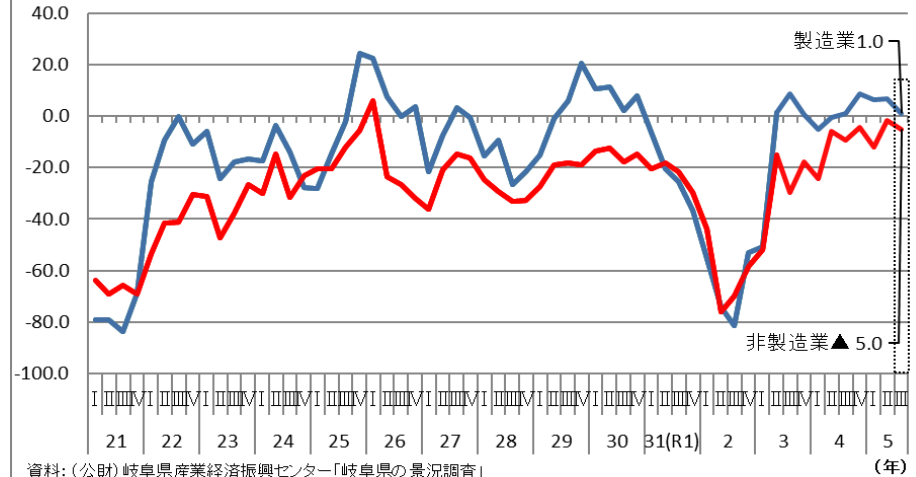
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



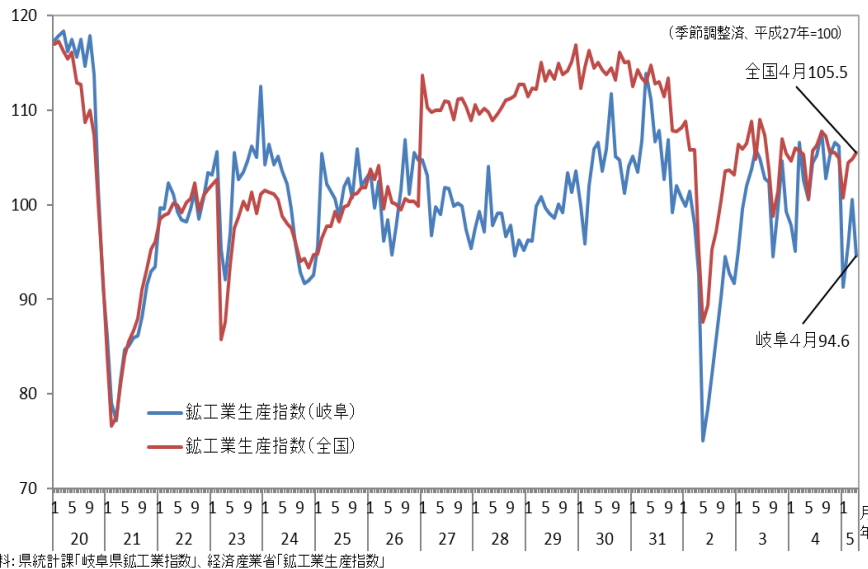
製造業

○4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、94.6で前月比▲6.0%となった。

○産業別の前月比では、はん用、非鉄金属、鉄鋼業、金属製品で上昇した一方で、化学工業、電気機械、プラスチック製品工業、窯業・土石、輸送機械で低下した。

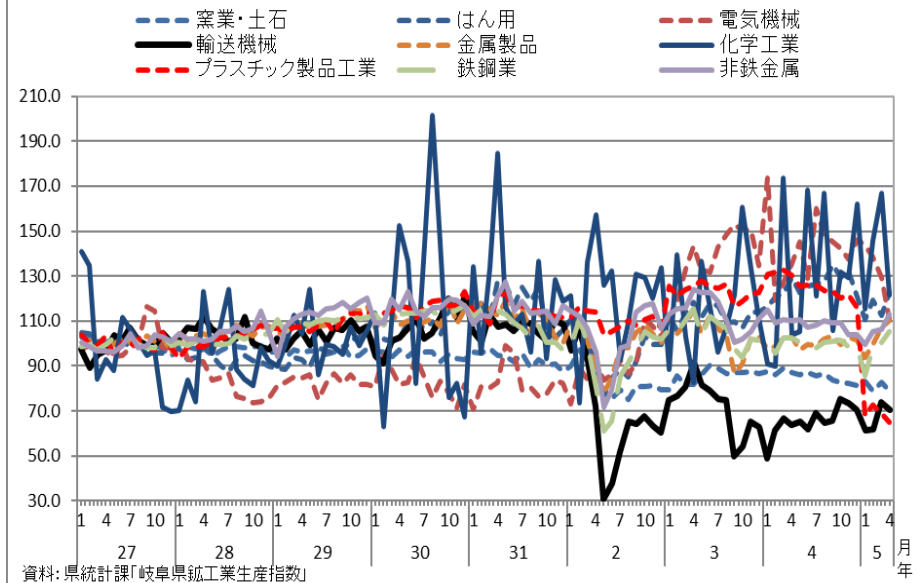
○4月の主な産業の指数は、はん用で前月比9.1%、非鉄金属で同6.0%、鉄鋼業で同4.7%、金属製品で同3.0%上昇した一方で、化学工業で同▲27.1%、電気機械で同▲14.5%、プラスチック製品工業で同▲5.2%、窯業・土石で同▲4.5%、輸送機械で同▲4.2%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成27年=100)



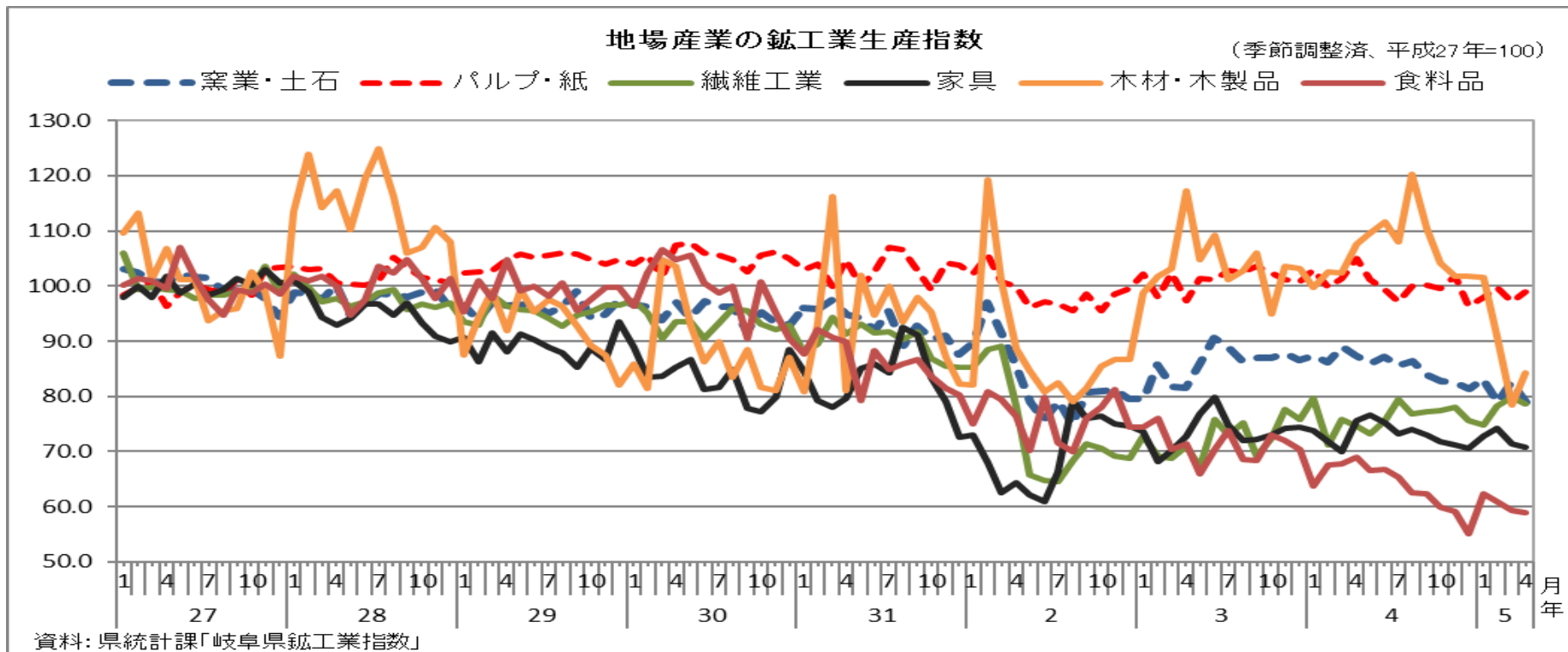
現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 受注はコロナ前の状況に戻ってきている。今年いっぱい、大手自動車メーカーの生産が順調であり、発注される部品も多いことから、業績は上向くと考えている。(輸送機械器具)
- ◆ 自動車関連は半導体不足が解消し受注は回復傾向にあるが、建設機械関連は中国の需要低迷により受注は当面回復しないと予測している。(生産用機械器具)
- ◆ 受注が好調なため売上は前年比で増加したものの、相次ぐ電気代等の高騰に依然として価格転嫁が追い付かず、利益は減少となっている。(はん用機械器具、プラスチック製品)

製造業-2

○4月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比7.4%、パルプ・紙で同1.7%上昇した一方で、繊維工業で同▲1.5%、家具で同▲0.8%、食料品で同▲0.5%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 値上げを実施した影響で受注量が減少し、売上は横ばいで推移。また、タイルを使用する建物が減少しており、出荷量は減少している。利益については、価格転嫁が不十分のため、減少している。(陶磁器)
- ◆ 卸売りから「B to C」、「D to C」販売へのシフトを進めた結果、利益率が向上した。さらに、新たな自社ブランド製品を投入し、販売の強化を予定しており、今後増収増益を見込んでいる。(刃物)
- ◆ コロナ禍は巣ごもり需要で家庭用インテリア製品の売れ行きが好調だったが、現在は消費が旅行等に回っているため、売上は前年比で減少している。(木工)

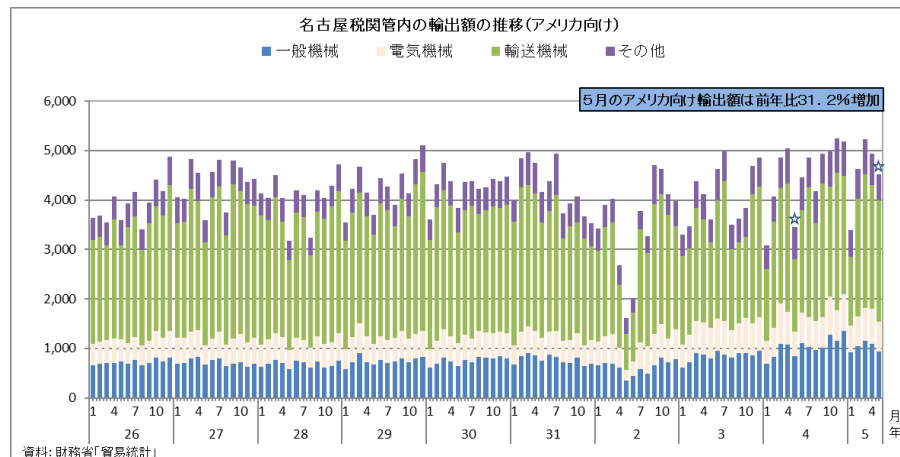
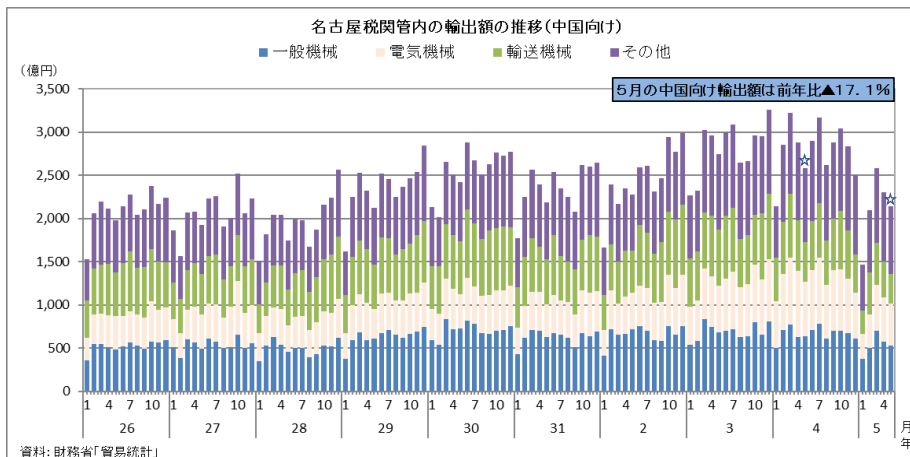
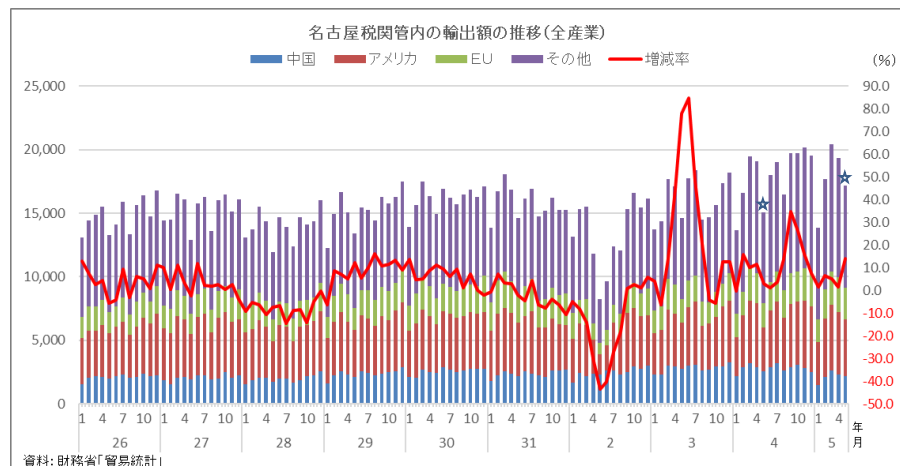
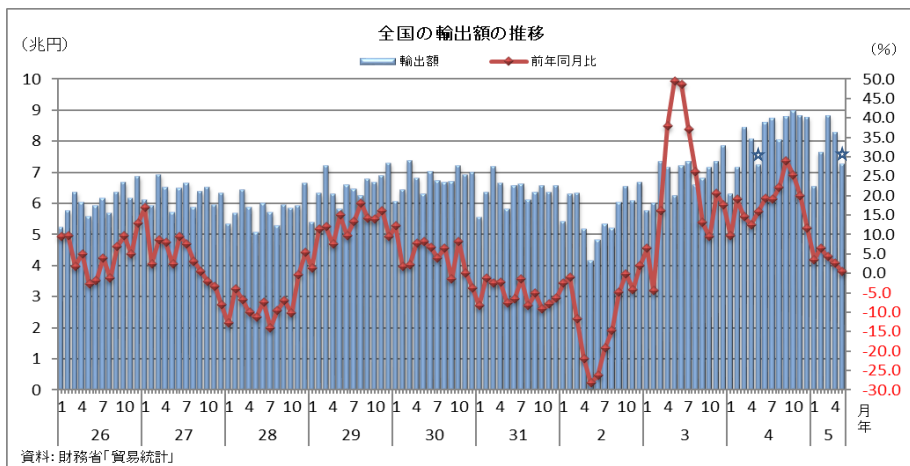
輸 出(名古屋税関管内)

○5月の輸出額(全国)は、7兆2,920億円で前年同月比0.6%増加した。

○5月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,155億円で前年同月比13.9%増加し、16ヶ月連続で前年同月を上回った。

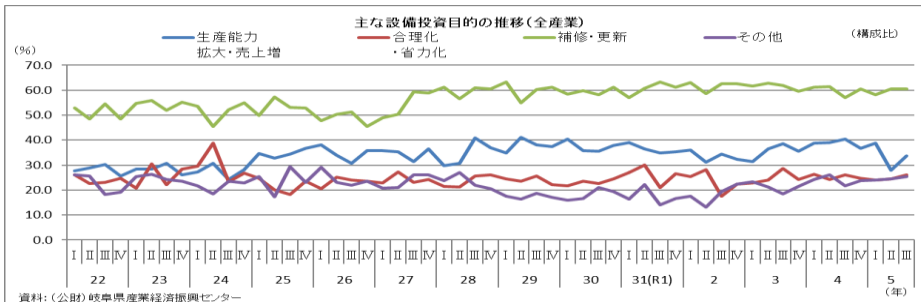
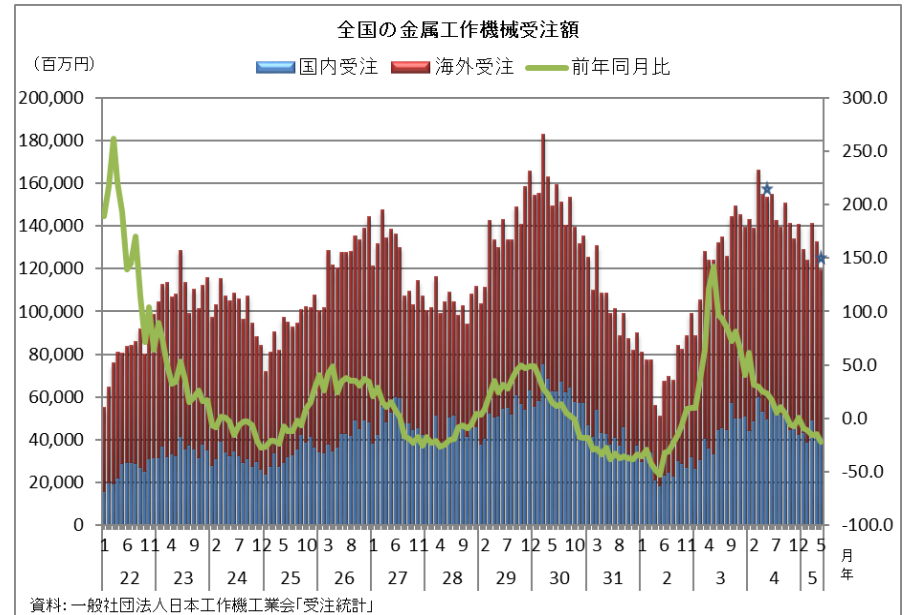
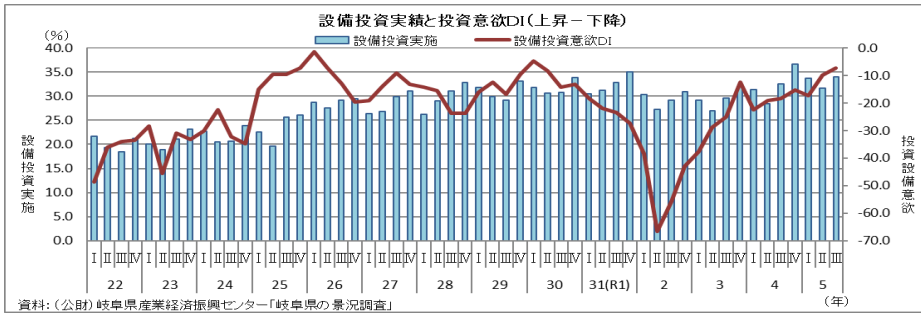
○中国向けは、全体で前年同月比▲17.1%となった。その内、輸送機械で同▲26.7%、電気機械で同▲23.3%、一般機械で同▲16.6%となった。

アメリカ向けは、全体で前年同月比31.2%増加となった。その内、輸送機械で同66.5%、電気機械で同23.7%、一般機械で同10.8%増加となった。



設備投資

- 7-9月期の設備投資実施見通しは前期比2.4ポイント、設備投資意欲DI見通しは同2.7ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では、「生産能力拡大・売上増」で前期比5.7ポイント、「合理化・省力化」で同1.8ポイント上昇した一方で、「補修・更新」で前期比低下した。
- 5月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲22.1%と5ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲23.6%と9ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲21.3%と5ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き (※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 人手不足を解消するべく、工程の一部を自動化するため、試行で機械の導入を予定している。(輸送機械器具)
- ◆ 増産に対応するべく既存設備の改善に力を入れており、加工機を導入予定。(非鉄金属)
- ◆ 自動化、生産性向上、品質向上を目的に、大型生産設備の更新を実施。また、業務効率改善、グローバル対応、業務の情報武装化を目的に、IT投資も複数年度に渡り継続投資を行う予定。(生産用機械器具)
- ◆ 古い工場を新工場へ機能移管し、省人化・デジタル化を図るなど、合理化を進めている。(食品)
- ◆ エネルギーコストが増加しているため、生産過程で発生する廃プラをエネルギーへ再利用するなど、省エネ設備への投資を始めている。(食品)

原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響について

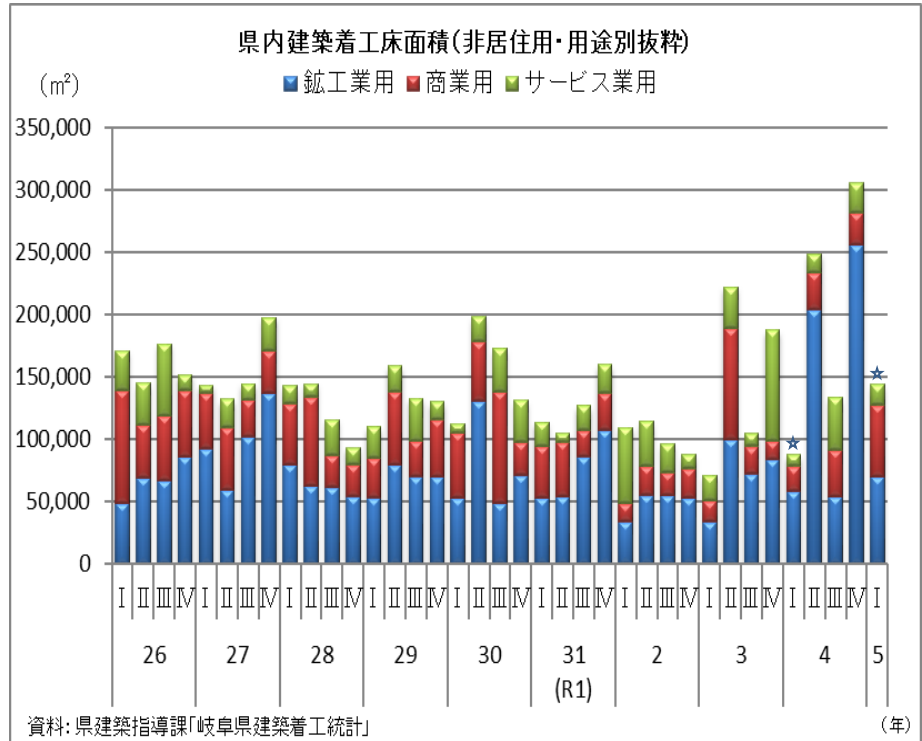
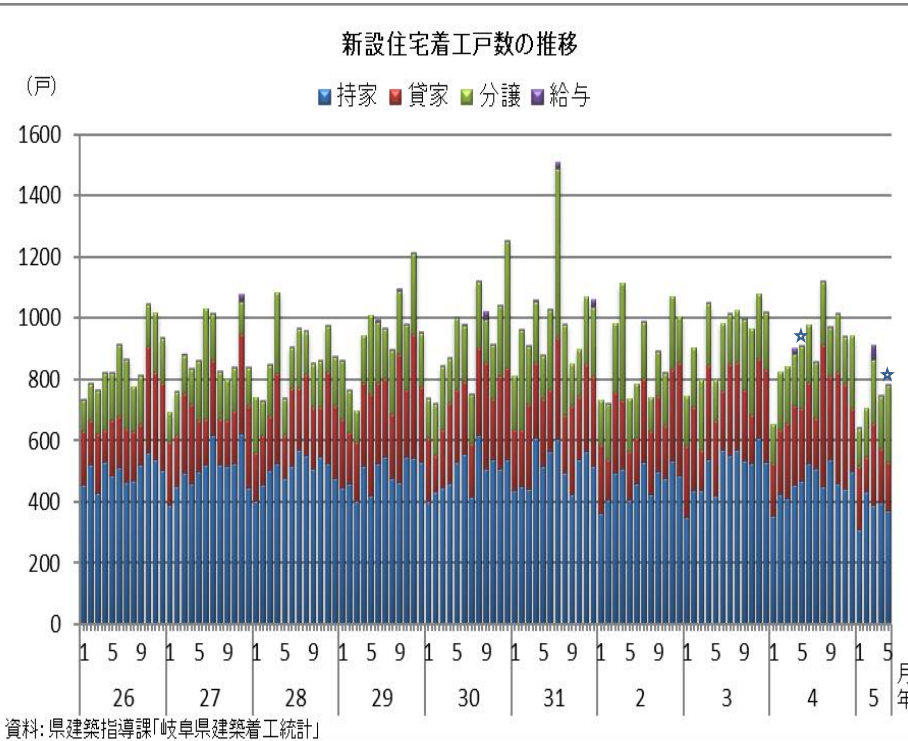
- ◆ 価格転嫁については、希望通りに取引先から受け入れてもらえる工場がある一方、主要取引先が中国の工場については、中国国内の景気減速などにより、なかなか価格転嫁を受け入れてもらえない。(輸送機械器具)
- ◆ 半年間の売上は価格転嫁により増加したものの、大手自動車メーカーの減産により出荷減少となった。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁はほとんど希望通りに受け入れてもらえた。しかし、原材料である鉄の価格が下落傾向であり、次回の販売価格見直しの際には価格が下げられる恐れがある。(輸送機械器具)
- ◆ 売上はコロナ前と比較し、10%程度減少と、まだコロナ前まで回復していない。一方で、電気・ガス代金は高止まりの状況であり、依然として利益を圧迫している。(輸送機械器具)
- ◆ 半導体不足が徐々に解消され、4月頃までは受注状況も順調に回復していたが、それ以降は回復が鈍く、受注予定を下回る状況が続いている。(輸送機械器具)
- ◆ 6月売上は昨年比120%まで回復しており、これまでの停滞を取り戻しつつある。中国市場での売上は伸び悩んでいるが、その他の売上でカバーしている状況。(非鉄金属)
- ◆ 自動車部品や工作機械関連業界においては、サプライチェーン安定化のため、生産拠点を中国から他のアジアの国へ移転する動きが特に最近顕著になってきている。(非鉄金属)
- ◆ 昨年末より中国からの引合・受注が停滞しており、国内の受注も減少する傾向にあることから、当面は調整局面が続く見通しである。(生産用機械器具)
- ◆ 物価上昇による取引先からの値上げ交渉が多々あり、非常に厳しい状況が続いている。(はん用機械器具)
- ◆ 生産が海外(中国など)から国内へシフトしたことにより、昨年比で受注が増加している。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格転嫁割合については、6割程度が限度。100%転嫁することは困難な状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 燃料価格が昨年比1.5~2倍となっているが、価格転嫁できているのは2割程度。また、梱包材料価格も同比1.5倍となっているが、受注減少が懸念され、価格転嫁できない。(陶磁器)
- ◆ 円安の影響で、輸入品の原価が大幅に上昇し採算が悪化したことから、輸入販売部門を閉鎖した。(刃物)
- ◆ 問屋や量販店から価格転嫁の許可を得るのに半年~1年程度かかり、許可が得られる頃にはさらに仕入値が上昇しているため、どうしても価格転嫁が後追いの状況になっている。(紙)
- ◆ 海外の家具メーカーが日本市場に流入してきており、競争が激化している。(木工)

住宅・建築投資

○5月の住宅着工戸数は、前年同月比▲14.0%となった。

○分譲で前年同月比26.0%上昇した一方、貸家で同▲33.2%、持家で同▲21.2%となった。

○1-3月期の非居住用の建築着工床面積は、
 鉱工業用で前年同期比19.4%増加、商業用で同190.6%増加、サービス業用で同75.4%増加となり、全体で同64.1%増加した。



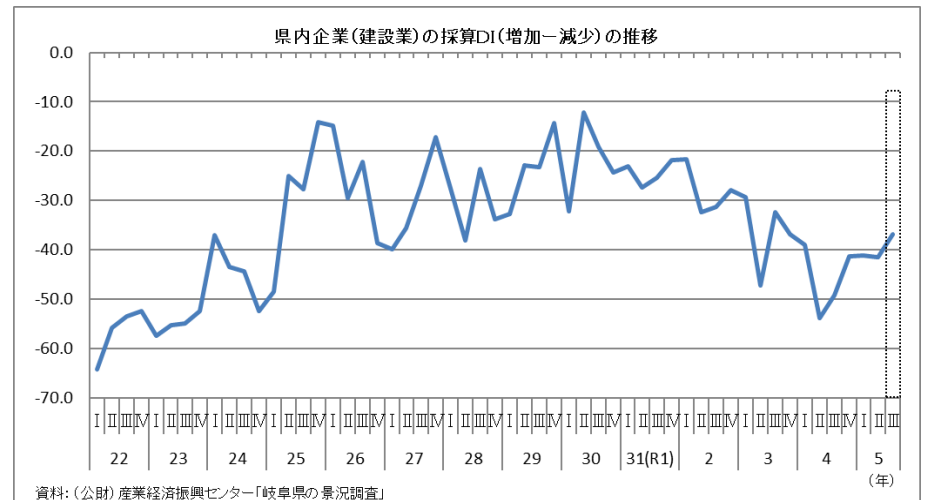
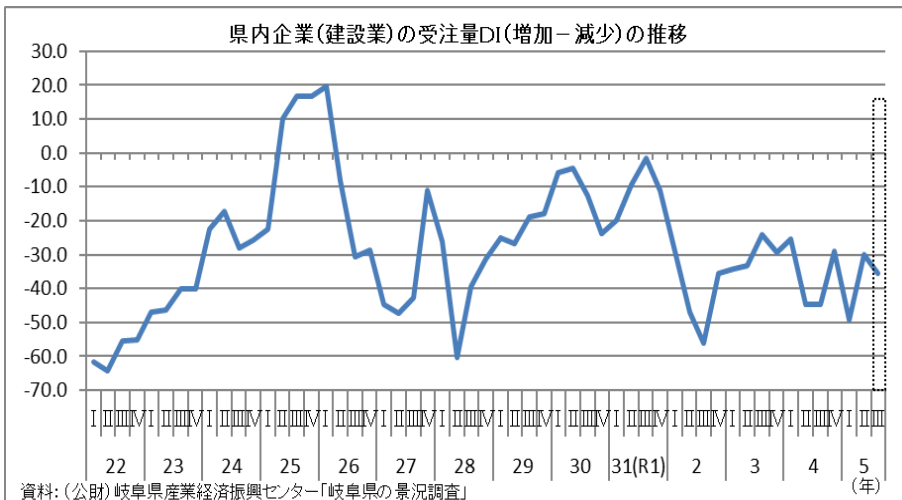
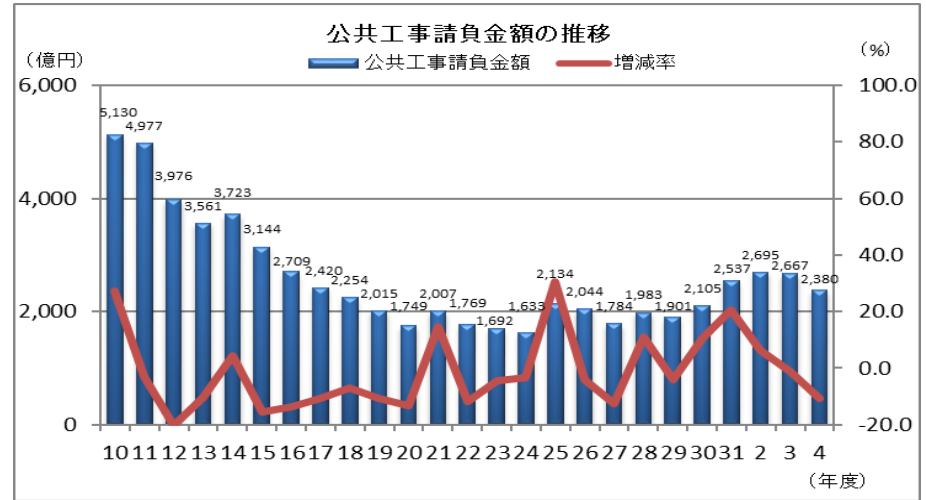
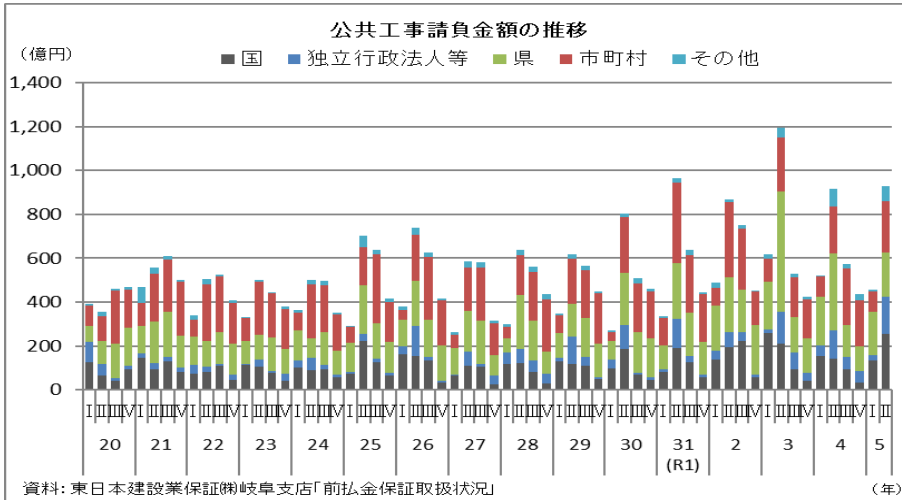
現場の動き

- ◆ 木材価格は安定しているが、物価高の影響により取引先である製材業者や流通業者が値上げせざるを得ない状況であり、今後自社も値上げする見込み。(住宅)
- ◆ 景況感はあまり良くない。住宅着工件数が減少している今、住宅のみに絞った経営はリスクが高いため、業種を多角化させる工務店が増えてくるのではないかと考えている。(住宅)
- ◆ 物価高による固定費増加で厳しい状況にある中、木材需要が低調なため、木材価格への価格転嫁は取引先からの理解が得られず苦慮している。(組合)

公共工事

○4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比78.4%、独立行政法人等で同31.4%増加、県で同▲42.7%となるなど、全体で同1.3%増加となった。

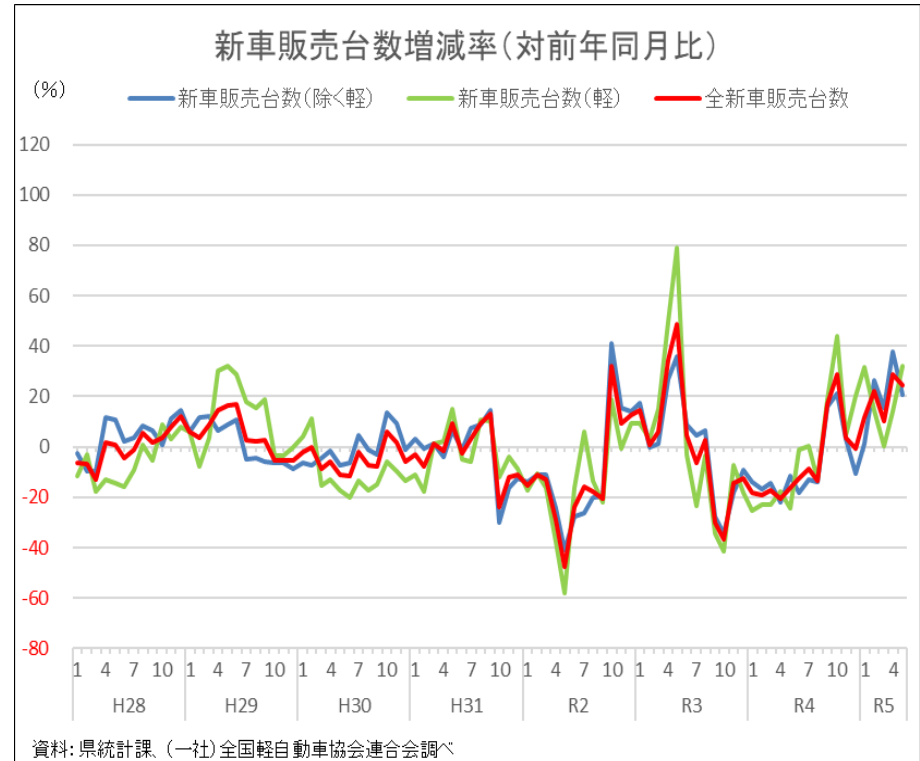
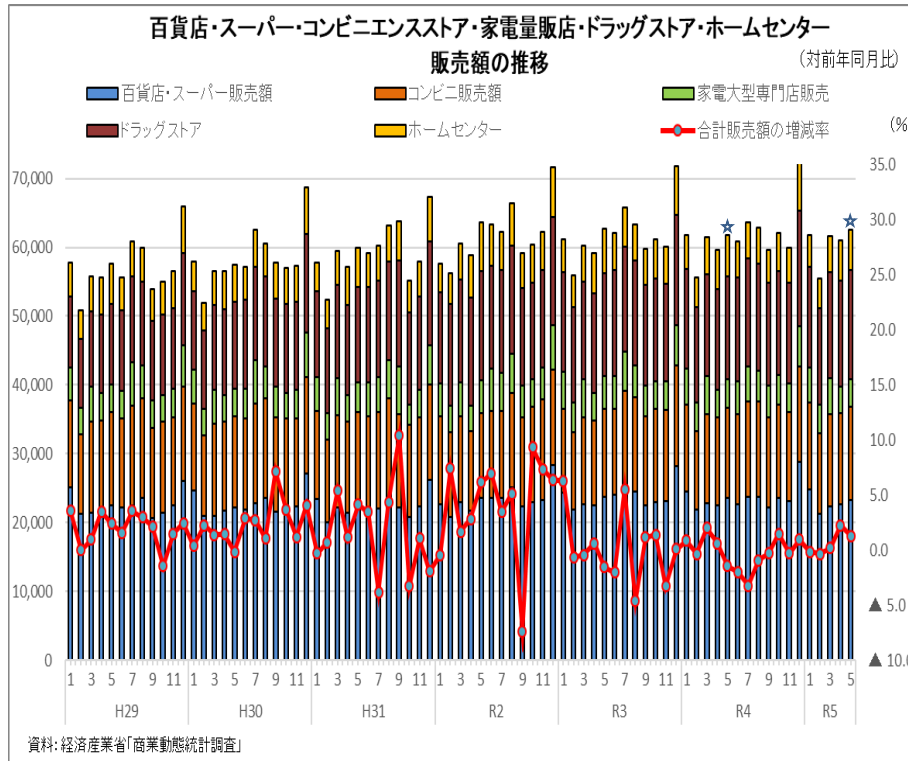
○県内建設業の7-9月期の受注量DI見通しは前期比▲5.4ポイントとなり、同採算DI見通しは同4.6ポイント上昇となった。



個人消費(流通・小売)

○5月はドラッグストアで前年同月比6.2%、コンビニで同2.8%上昇した一方で、ホームセンターで同▲3.2%、百貨店・スーパーで同▲1.1%、家電大型専門店でも同▲1.1%となり、全体で同1.3%上昇となった。

○5月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比20.7%増加と5ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同32.0%増加と9ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同24.3%増加と、前年同月を5ヶ月連続で上回った。



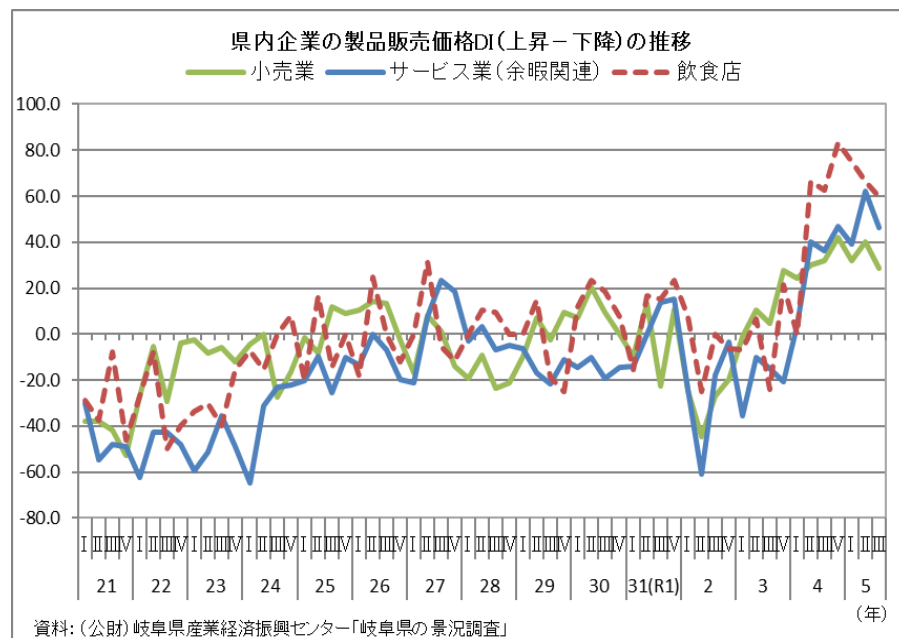
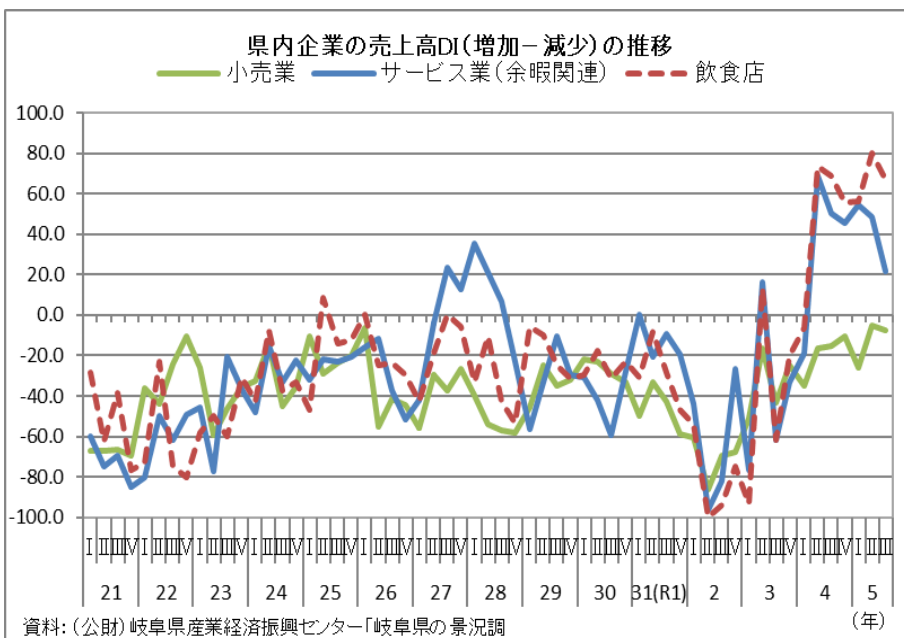
現場の動き

- ◆ コロナの5類移行に伴い、旅行やレジャー志向が強まり、前年比で売上が減少した。
- ◆ 社会活動の平常化が進み、コロナ禍で好調だったゴルフやキャンプの売上が減少している。
- ◆ ファッション店舗は5月以降天候などの影響で不調が続いているが、生鮮食品スーパーや物販カテゴリはコロナ前を上回るなど好調に推移している。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)ー2

○7-9月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲26.9ポイント、飲食店で同▲13.3ポイント、小売業で同▲2.5ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同▲15.7ポイント、小売業で同▲11.3ポイント、飲食店で同▲6.7ポイントとなった。

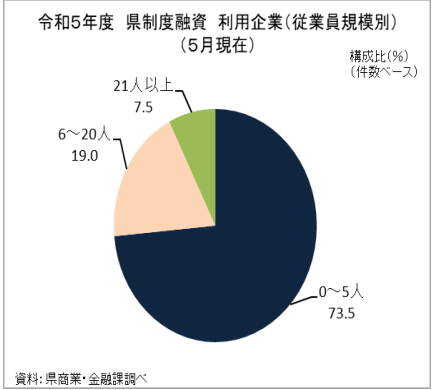
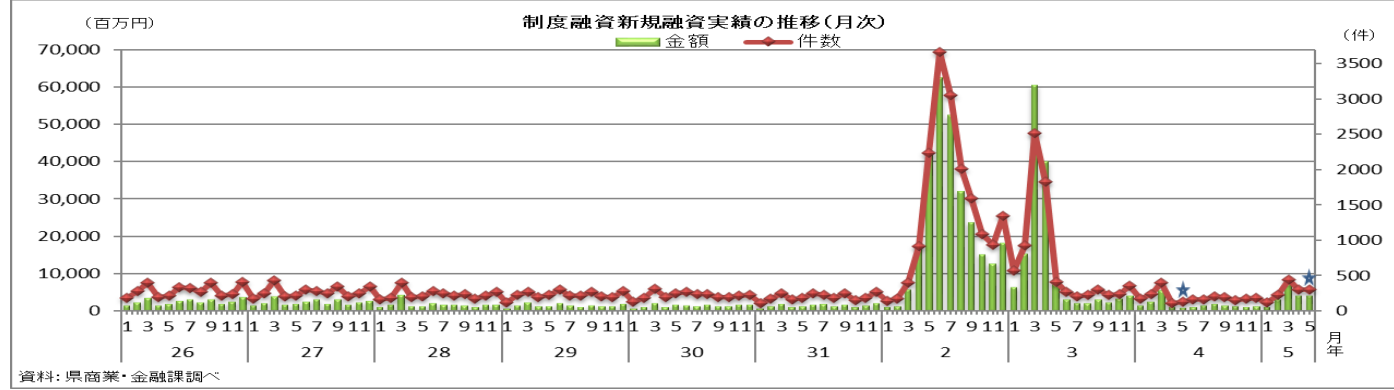
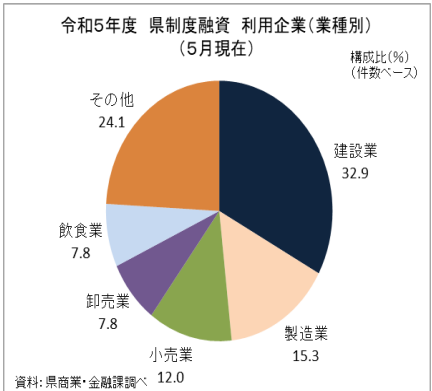
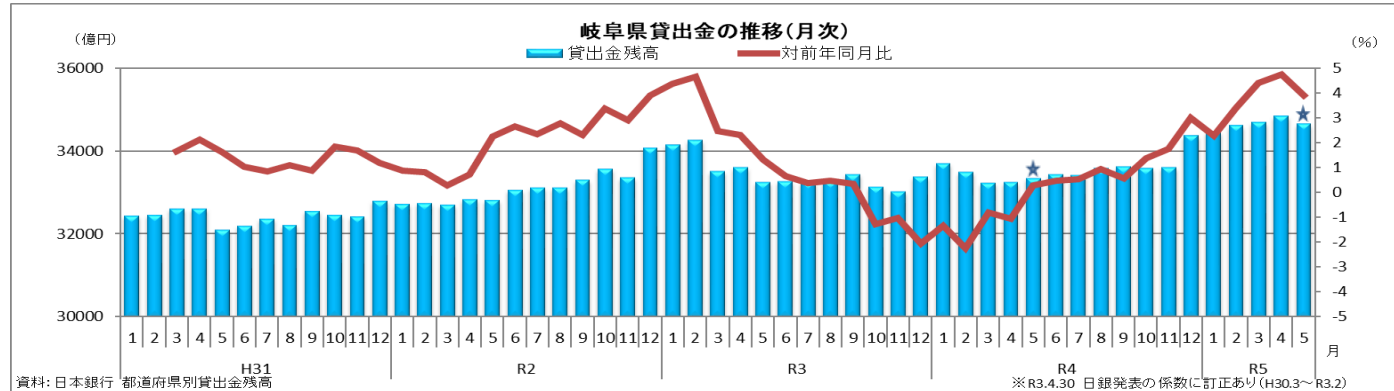


現場の動き

- ◆ 毎月イベント(柳ぶら市等)開催時は来街者が増えているが、開催日以外の人流は変化なし。高島屋やガラスル35は来客は増えてきたが、本通りまでは普及していない印象。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 前年同時期と比較すると売上は増加しているが、コロナ前と比較するとまだ5割弱までしか回復していない。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 大幅に値上げした商品があり、段階的に価格転嫁しているが、いつまで消費者の理解が得られるか不安である。(高山市商店街)
- ◆ 6月は商店街と店独自のイベント開催により来客数は増加。(多治見市商店街)

資金繰り

○5月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,641億円で前年同月比3.9%増加し、13ヶ月連続で増加。
 ○5月の制度融資実績は、金額が4,264百万円で前年同月比316.9%増加、件数は302件で同143.5%増加と、金額は4ヶ月連続で増加し、件数は3ヶ月連続で増加した。
 ○従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の73.5%を占めている。



現場の動き

- ◆ ゼロゼロ融資の繰り上げ返済が見られるが、想定していたほど多くはない。長期・短期資金の利用があり、引き続き資金需要は堅調である。
 - ◆ 原材料や電気代高騰の影響が長引き、黒字だった企業が赤字になるなど、収益が悪化している事業者が多数見受けられる。
- (以上、金融機関)

資金繰りー2

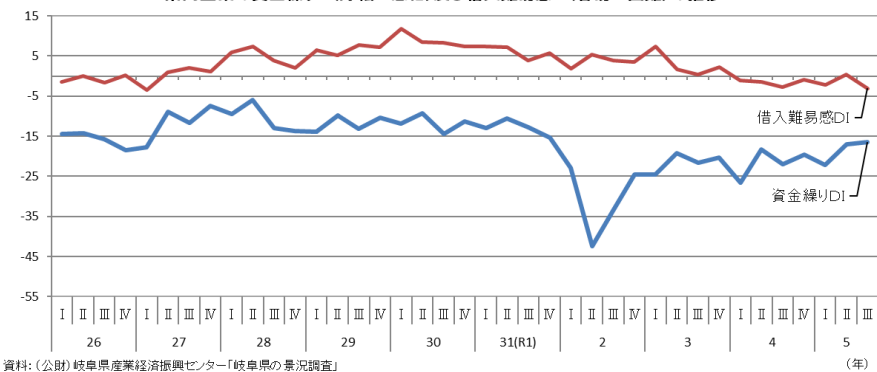
○7-9月期の資金繰りDI見通しは▲16.5で、前期比0.5ポイント上昇となった。同借入難易感DI見通しは▲3.1で、同▲3.5ポイントとなった。

○1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比39.5%増加と4期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲91.2%と4期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲87.3と3期ぶりに減少した。

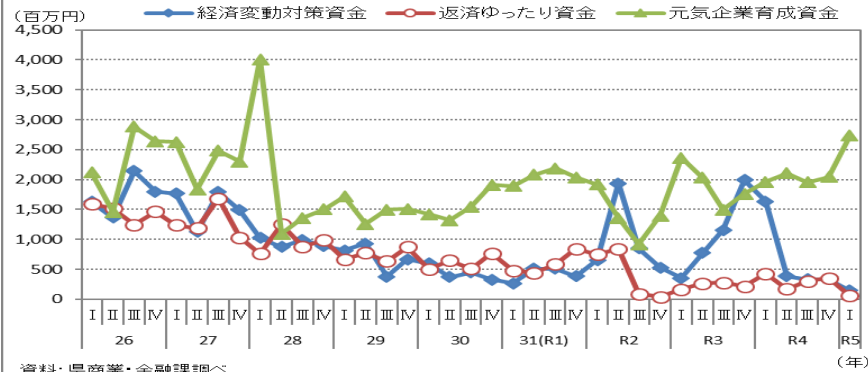
○5月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が55件で前年同月比1,733.3%増加、金額は1,014百万円で同1,039.3%増加となった。

○5月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は116件で前年同月比46.8%増加、金額は1,207百万円で同46.6%増加となった。

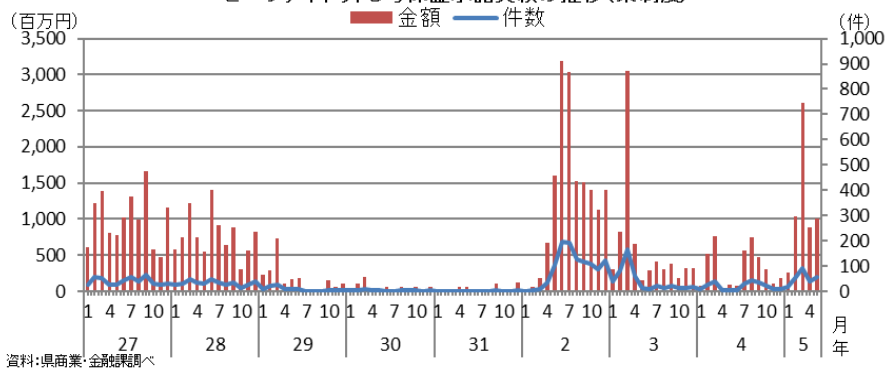
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



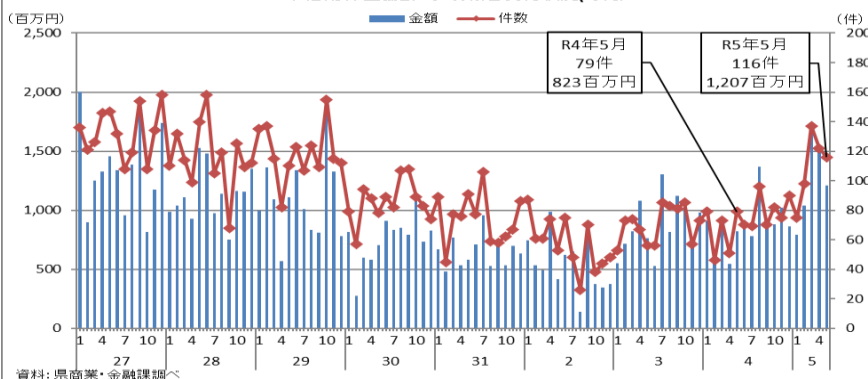
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)



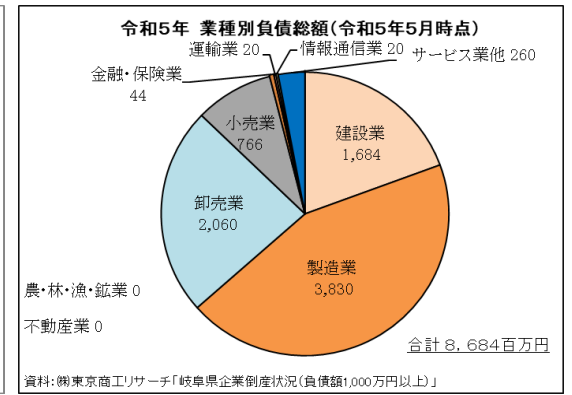
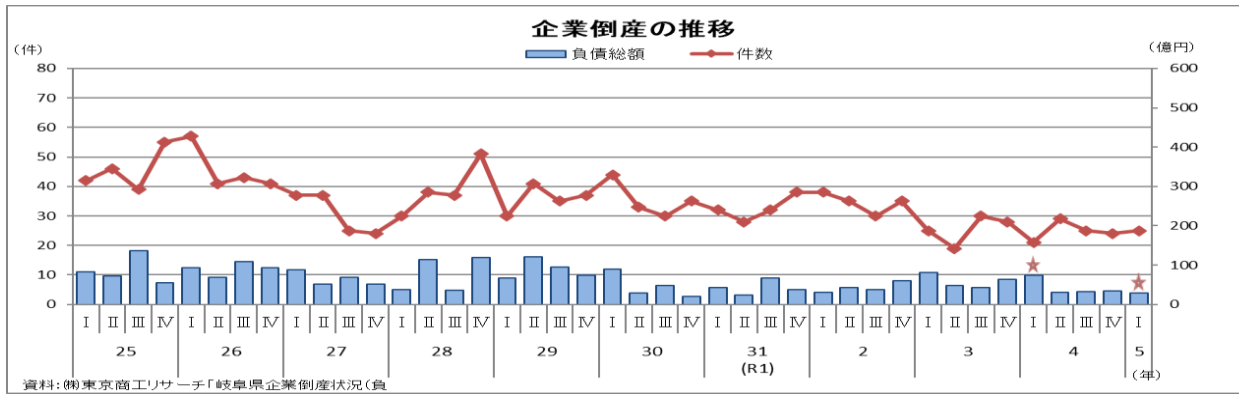
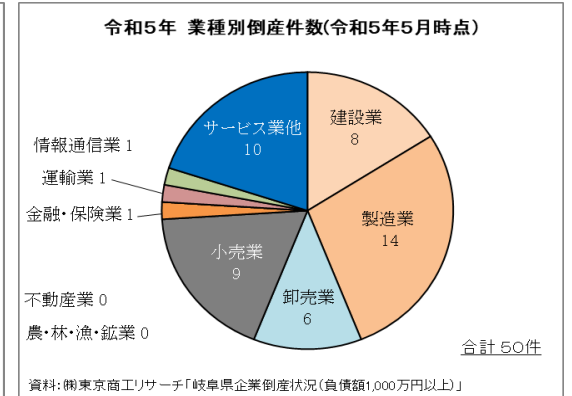
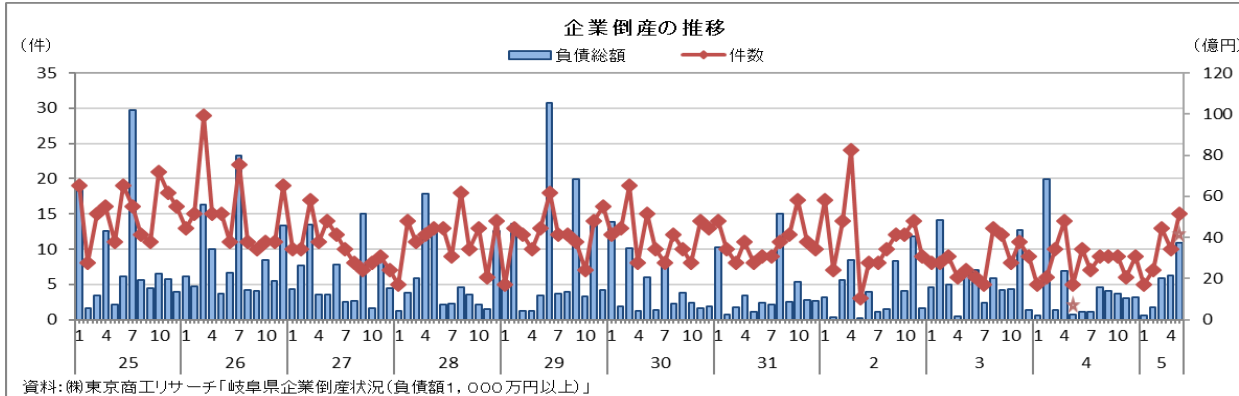
県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○5月単月の倒産件数は前月比5件増加の15件、負債総額は前月比1,578百万円増加の3,718百万円となった。

○令和4年5月は負債総額1億円以上の倒産は1件発生し、令和5年5月は同倒産10件と9件増加。負債総額は前年同月比3,381百万円増加となった。



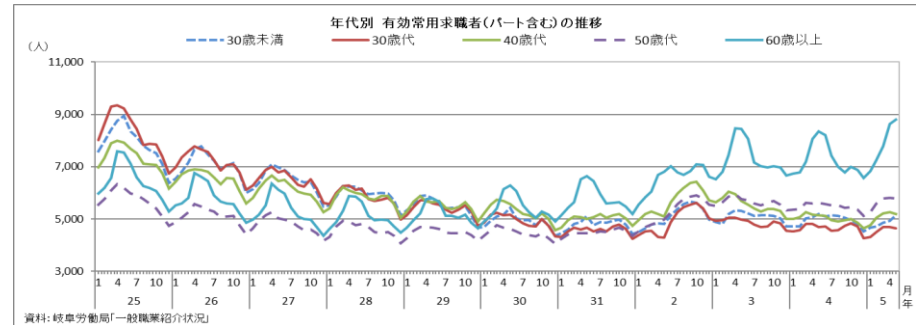
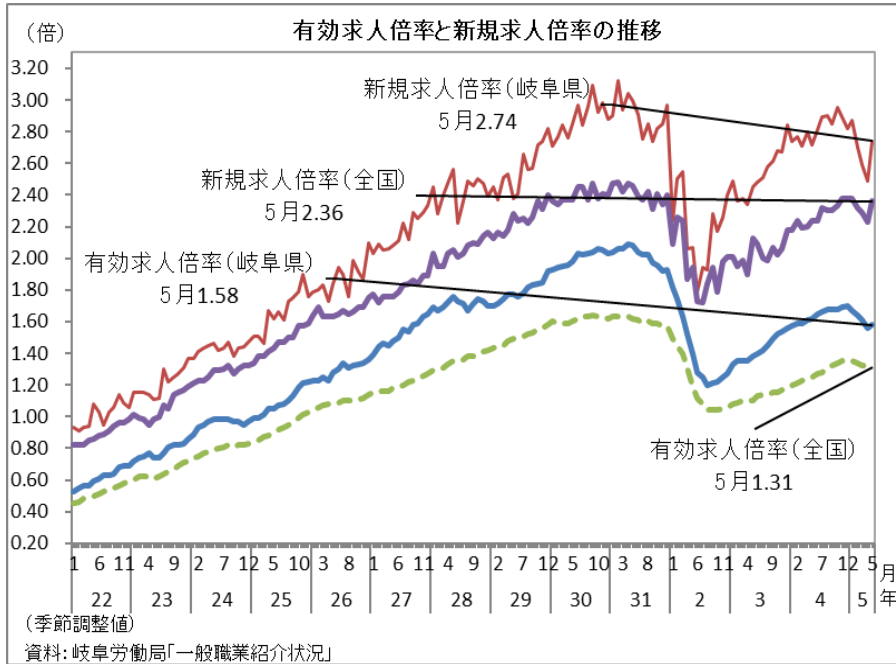
専門機関の分析(東京商工リサーチ・6月13日時点)

◆ 経済情勢としては、中部地区経済を牽引する自動車関連業界は生産体制の正常化は進んでいるが、2022年初めからの円安に加え、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・資材・原材料等の価格上昇があらゆる物価高を招いている。コストアップに苦しむ企業は多く、価格転嫁が難しい中小・零細企業は収益悪化により体力を削られ、返済条件変更(リスク)で当座の資金繰りを維持しているが、資金余力は乏しいだけに厳しい環境下に置かれている。また、コロナ禍の資金繰り支援効果が時間の経過とともに希薄化し、支援策に依存した企業の脱落が増加している。このような状況にあって2023年1月に借換制度が開始されたものの、金融機関により対応の温度差も見られる。円安や原材料価格高騰、エネルギーコスト上昇で企業のコスト負担は増え、人件費も増加している。価格転嫁がスムーズに行えず体力が限界に達し、資金調達もできない企業の脱落が進むものと見られ、倒産件数の増加懸念は高まっている。

雇用

- 5月の有効求人倍率は1.58倍と、前月比0.02ポイント上昇となった。
- 5月の新規求人倍率は、2.74倍と前月比0.25ポイント上昇となった。

- 5月の雇用保険受給者人員は、前月比11.4%となった。
- 有効常用求職者は、30歳代以下で、前年同月比で減少した。



現場の動き

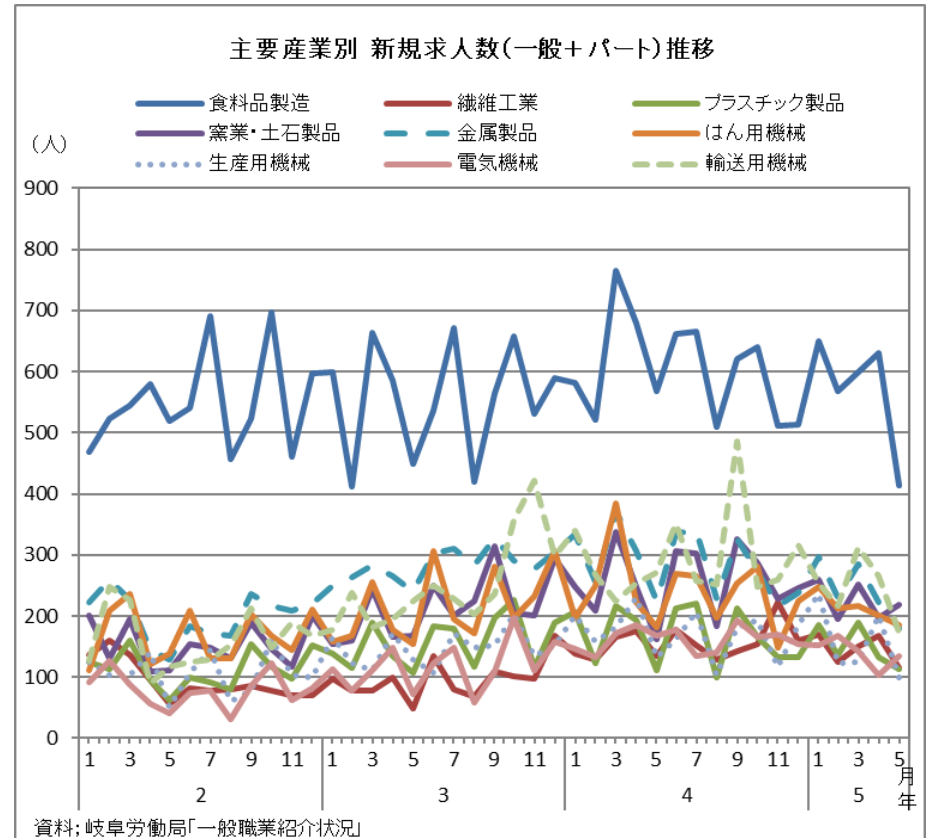
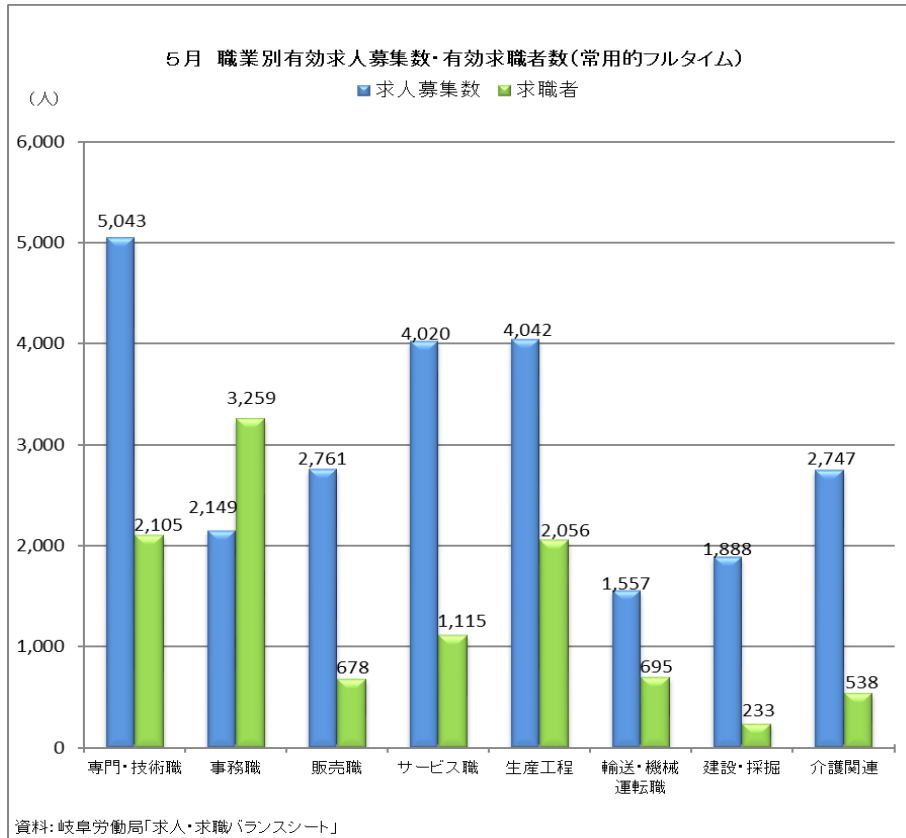
- ◆ 人員がなかなか集まらず、スカウト型の人材紹介の活用を検討中。(輸送機械器具)
- ◆ 人手不足により、サプライヤーが安定供給できず、メーカーの生産計画に支障をきたす恐れがある。(生産用機械器具)
- ◆ コロナ禍からの景気回復を受け採用が活発化しているため、地方での2025年卒学生の採用活動はかなり厳しい状況にある。併せて、中途採用も厳しい状況が続いている。(生産用機械器具)
- ◆ 川上(紡績、繊維開発等)の製造現場は人手不足が深刻。高齢化が進んでいることに加えて、若手の採用が難しい状況にある。(繊維・アパレル)
- ◆ 専門性の高い技術者や現場を理解しデジタル、機械等の技能があるコア人材が不足している。(食品)

雇 用(職業別)

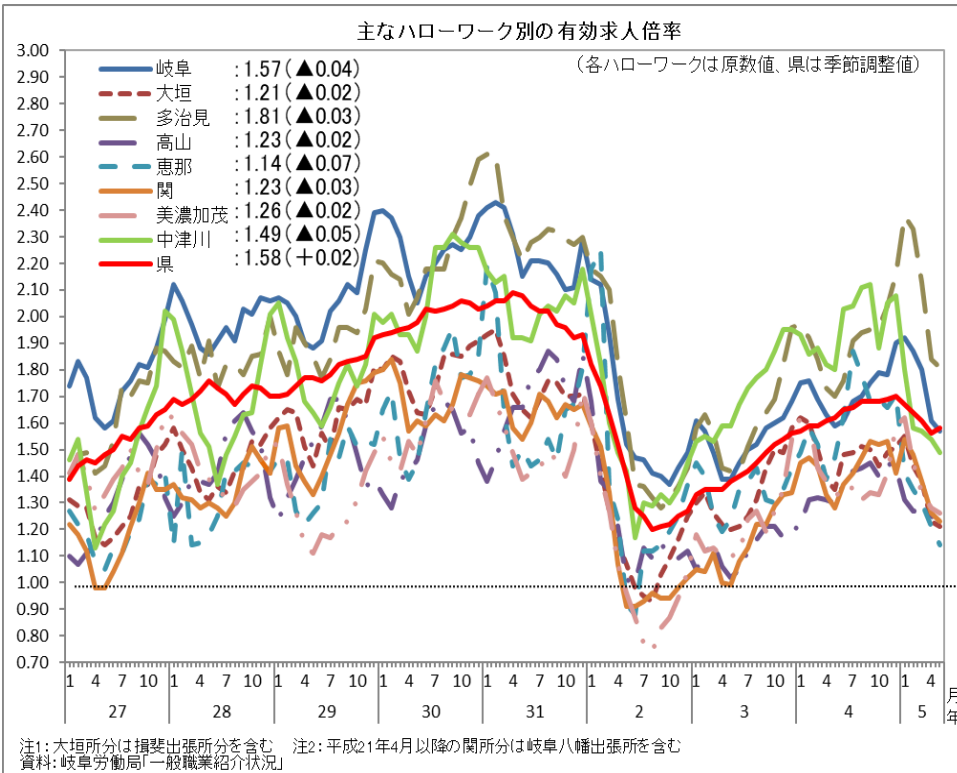
○有効求人倍率は、建設・採掘で8.10倍、介護関連で5.11倍、販売職で4.07倍、サービス職で3.61倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.66倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○5月の主要産業別の新規求人数は、窯業・土石製品で前年同月比35.2%、はん用機械で同2.8%、プラスチック製品で同1.8%上昇した一方で、輸送用機械で同▲35.8%、食料品製造で同▲27.3%、生産用機械で同▲24.2%、金属製品で同▲20.1%、電気機械で同▲19.2%、繊維工業で同▲13.4%となった。



雇用(地域別)



○5月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、全地域で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

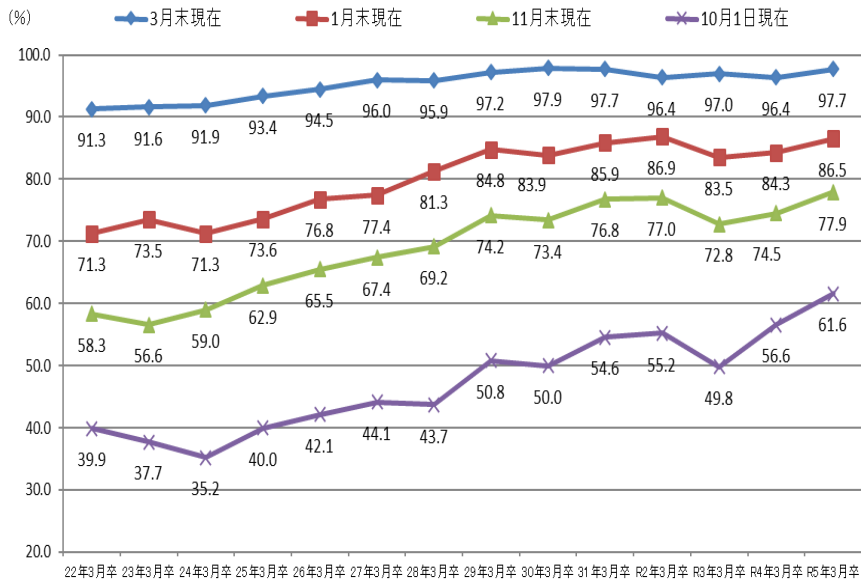
- ◆中津川で混雑している、大垣、関でやや空いている、岐阜、多治見、高山、恵那、美濃加茂で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

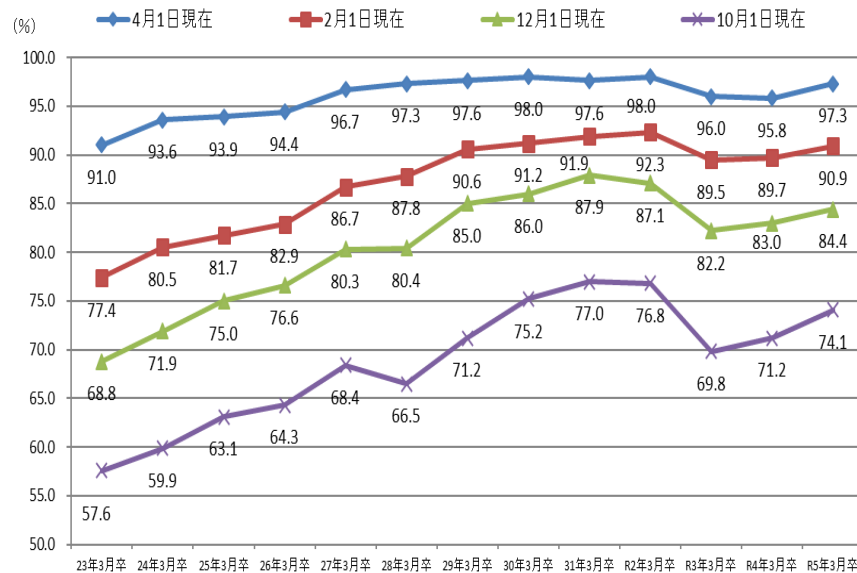
○全国の令和5年4月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は97.3%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

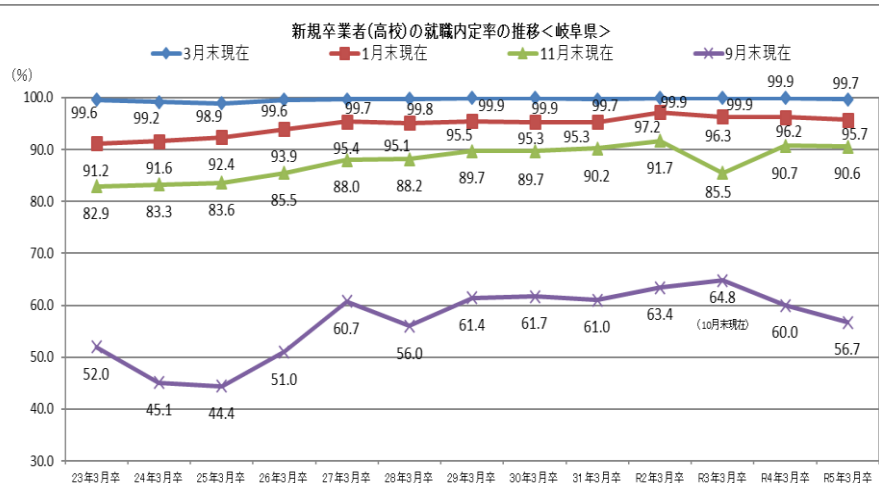
<大学へのヒアリング>

- ◆ 24年卒学生の活動はまだ終わる雰囲気はない。夏休みまでに決めるという学生が多い。
- ◆ 25年卒学生はインターンシップの選考やESに関する相談がある。 (以上、岐阜県内大学)
- ◆ 24年卒学生の内定承諾書や内定辞退など就活終了の相談が多い。
- ◆ 25年卒は夏のインターンに申し込んでいる学生数が昨年よりも多い様子。 (以上、岐阜・愛知県内大学)

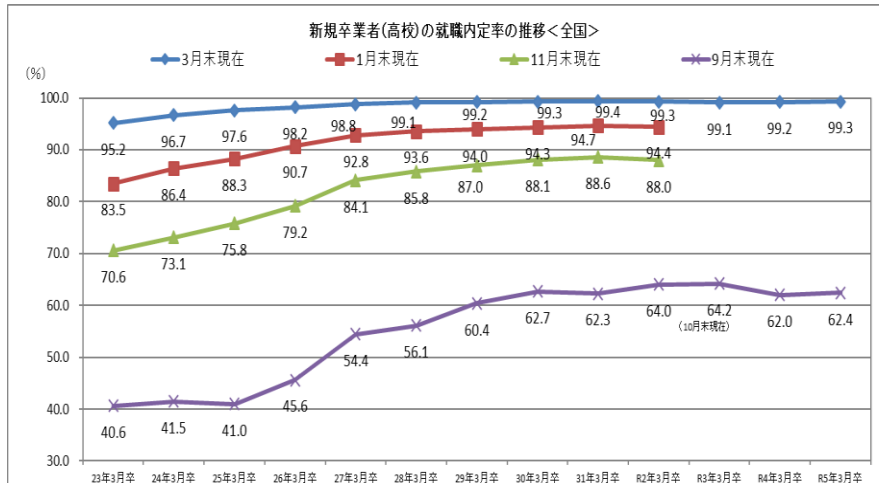
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は99.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和5年3月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は99.3%であり、前年同時点と比べ0.10ポイント上昇した。

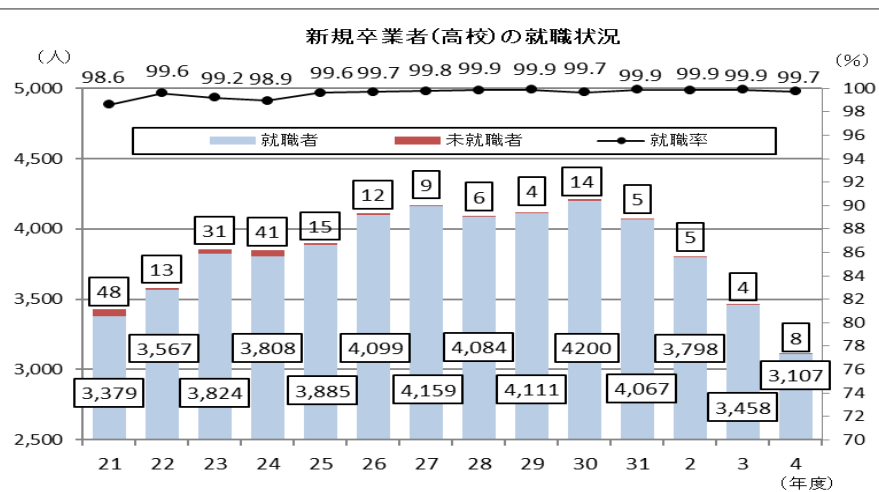


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

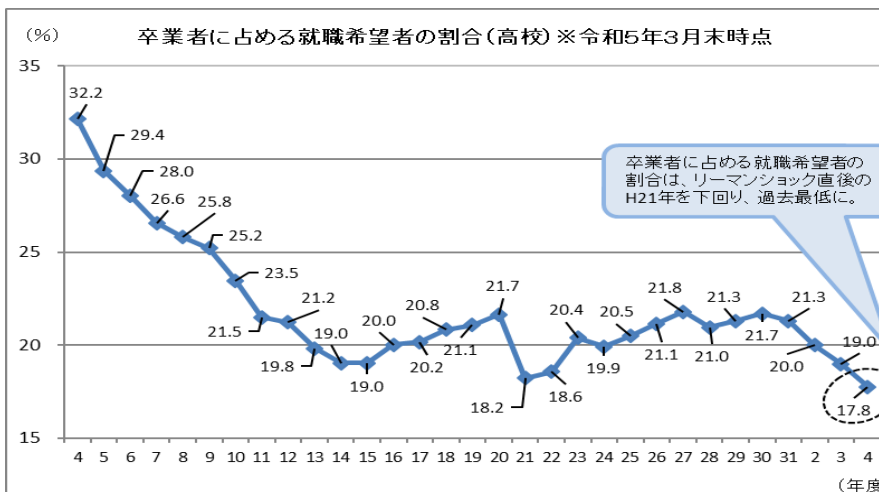


資料:厚生労働省「高校・中学校新卒者の求職・内定状況等」

※R3年3月から「11月末」及び「1月末」は集計していない。



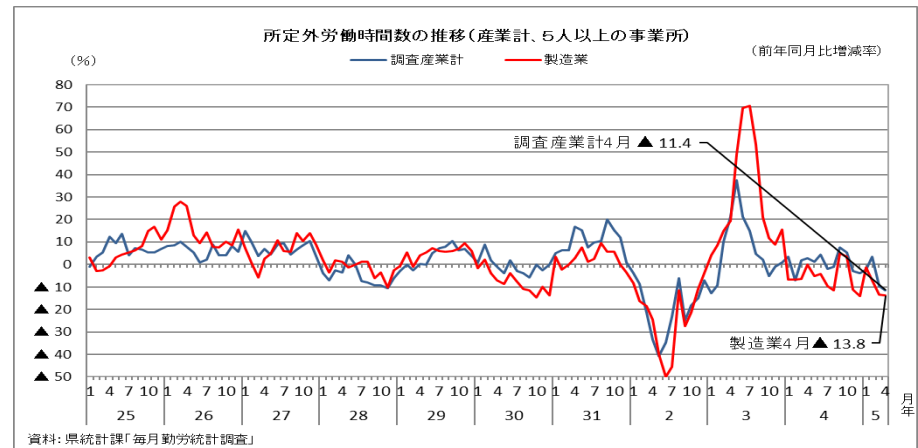
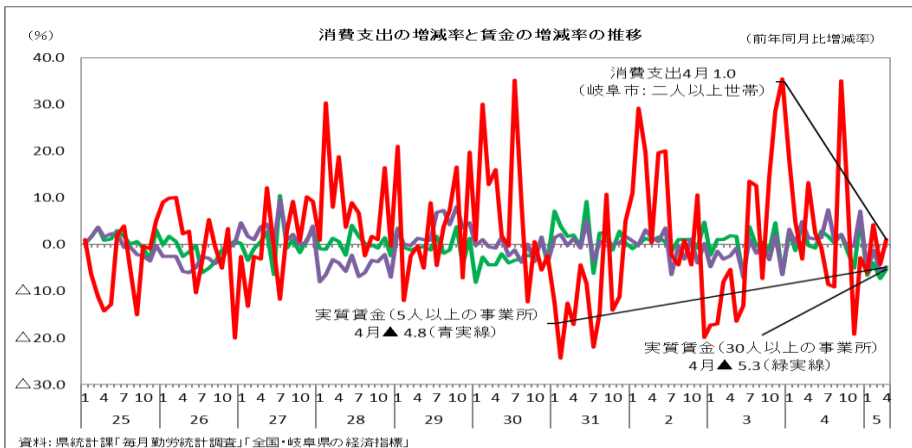
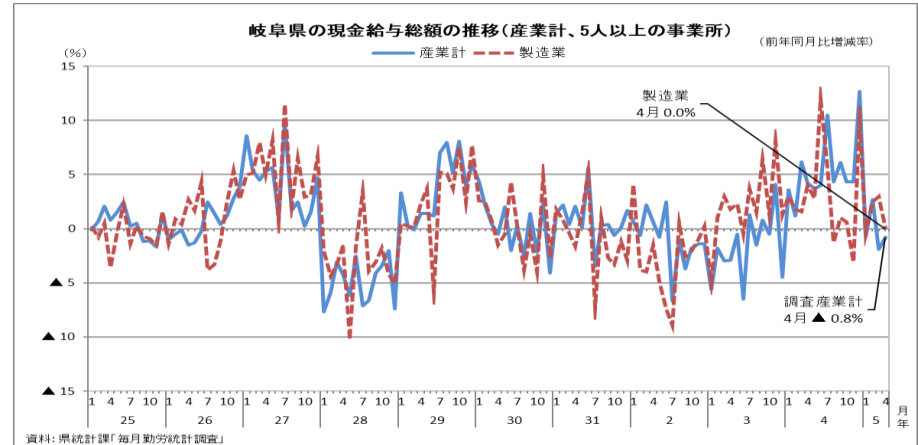
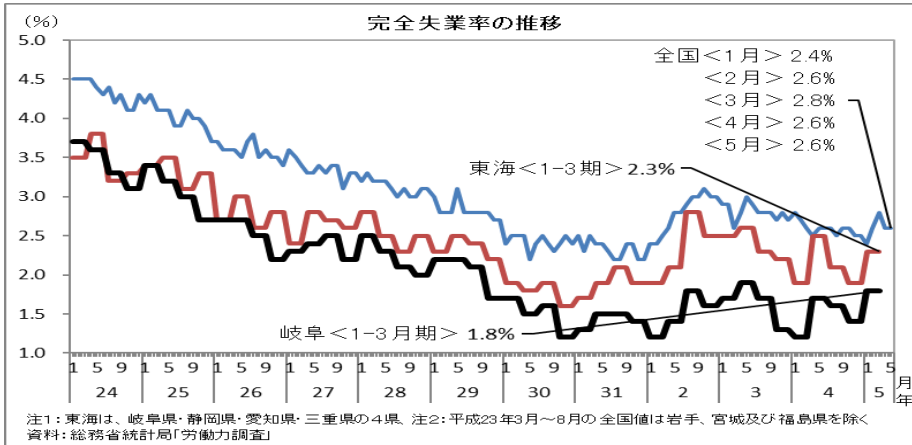
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の5月の完全失業率は2.6%で前月比±0.0ポイントとなった。岐阜県の1-3月期の平均は1.8%で前期比0.4ポイント上昇となった。
- 4月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲0.8%、製造業で同±0.0%となった。
- 4月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲5.3%となり、5人以上で同▲4.8%となった。4月の消費支出については同1.0%上昇となった。
- 4月の所定外労働時間数は前年同月比▲11.4%と、2ヶ月連続で低下した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、4月の鉱工業生産指数は前月比▲6.0%となった。ヒアリングでは、受注はコロナ前の状況に戻ってきており、大手自動車メーカーの生産も好調であることから、今後業績は上向くのではないかとの声が聞かれた一方で、相次ぐ電気代等の高騰に対して依然として価格転嫁が追い付かず、利益は減少しているとの声や、長引く中国の景気減速が足かせになっているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、4月の鉱工業生産指数は、繊維工業、家具及び食料品で低下した。ヒアリングでは、円安の影響やサプライチェーンの安定化を図るため、生産拠点を海外から国内シフトする動きが加速し、受注が増加しているとの声が聞かれた一方で、価格転嫁を実施したことで受注量が減少したとの声や、円安による輸入品の原価上昇で、輸入販売部門を閉鎖したとの声が聞かれた。
- 設備投資は、5月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲22.1%となった。ヒアリングでは、人手不足を解消するべく、工程の一部を自動化するとの声や、古い工場を新工場へ機能移管し、省人化やデジタル化を図るとの声や、省エネ設備への投資を進めているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、5月の販売額は、ドラッグストア及びコンビニで前年同月比上昇し、全体で同1.3%上昇となった。ヒアリングでは、好調な声がある中で、コロナの5類移行により旅行やレジャー志向が強まり、商業施設の売上が減少しているとの声や、社会活動の平常化が進み、コロナ禍で堅調だったキャンプ等の売上が減少しているとの声も聞かれた。
- 観光は、5月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲24.0%、▲11.1%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンドの動きが落ち着いてきているとの声や、食材を中心とした原材料やエネルギー価格が高騰し、経営を圧迫しているとの声、人手不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、5月の制度融資実績は、金額は4ヶ月連続で増加した。金融機関からは、長期・短期資金の利用があり、引き続き資金需要は堅調であるとの声や、原材料や電気代高騰の影響が長引き、これまで黒字だった企業が赤字になるなど、収益が悪化している事業者が多数見受けられるとの声が聞かれた。
- 雇用面は、5月の有効求人倍率は1.58倍と21ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、コロナ禍からの景気回復を受け、採用が活発化しているため、地方での2025年卒学生の採用はかなり厳しい状況にあるとの声や、専門性の高い技術者やデジタル、機械等の技能のあるコア人材が不足しているとの声、更には、人手不足により、メーカーの生産計画に支障をきたす恐れがあるとの声も聞かれた。